

平成 15 年3月期 中間決算短信(連結)



平成14年11月 27日

会社名 小倉クラッチ株式会社  
 コード番号 6408  
 URL http://www.oguraclutch.co.jp  
 本社所在地 群馬県桐生市相生町2丁目678  
 問い合わせ 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 大竹 範夫  
 中間決算取締役開催日 平成14年11月27日  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 群馬県  
 TEL(0277)54-7101(大代表)  
 中間配当制度の有無 有

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	23,147	( 11.3 )	1,081	( 434.4 )	780	( 118.4 )
13年9月中間期	20,789	( 11.9 )	202	( 82.5 )	357	( 72.0 )
14年3月期	39,327		455		863	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	626	( 468.5 )	41	50	36	25
13年9月中間期	110	( 82.2 )	7	10	6	27
14年3月期	198		12	87	11	38

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 11百万円 13年9月中間期 13百万円 14年3月期 51百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 15,102,612株 13年9月中間期 15,527,112株 14年3月期 15,449,245株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
14年9月中間期	41,937		16,393		39.1	1,088	04	
13年9月中間期	39,111		16,367		41.8	1,054	18	
14年3月期	43,098		16,638		38.6	1,092	40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 15,067,174株 13年9月中間期 15,526,419株 14年3月期 15,231,199株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	145		2,366		357		4,298	
13年9月中間期	153		527		165		4,344	
14年3月期	1,899		1,647		1,305		6,544	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (百万円未満切捨)

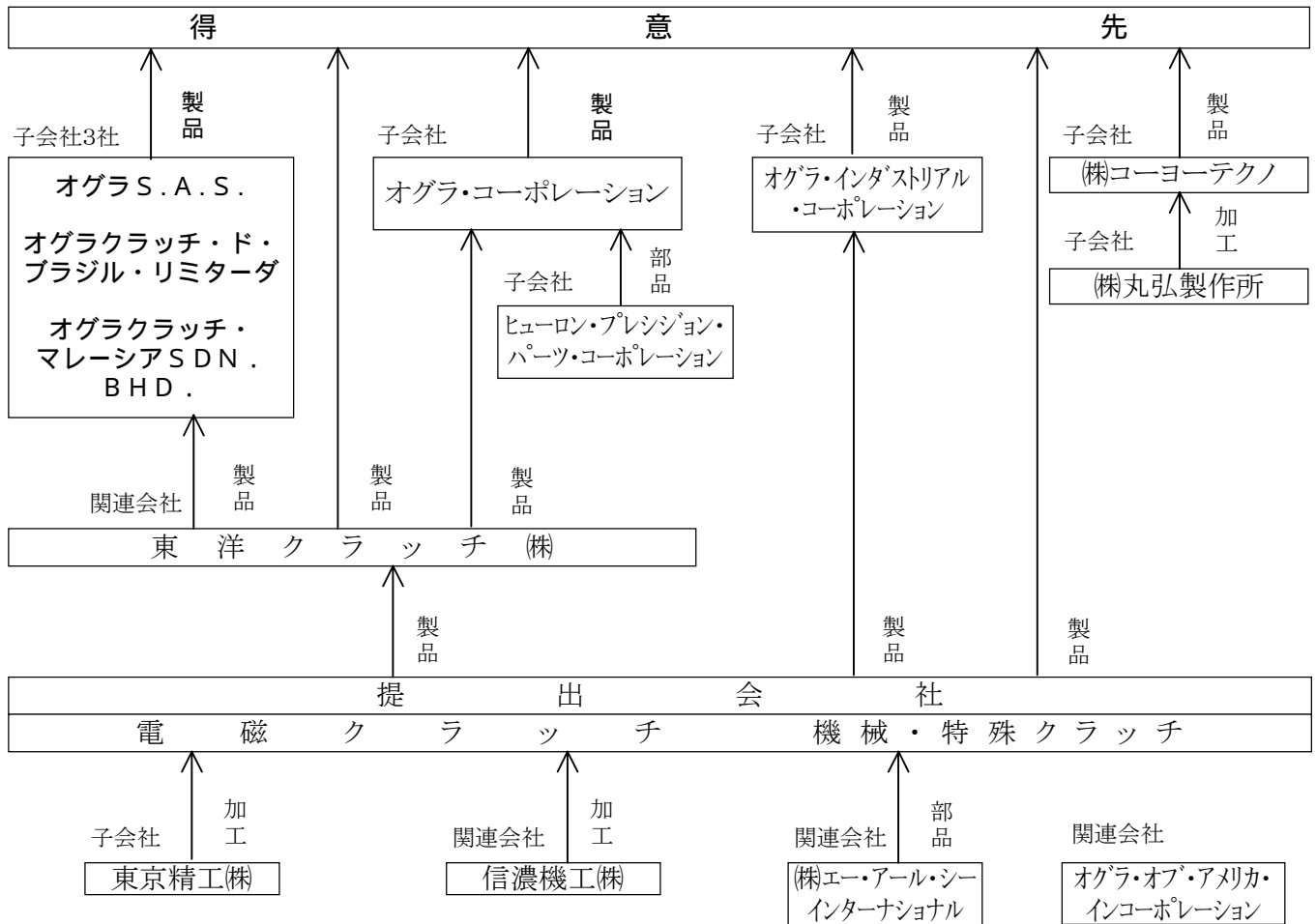
通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	43,200		1,280		868	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円99銭

# 1. 企業集団の状況

当企業グループは、提出会社、子会社9社及び関連会社4社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、複写機関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は98%強となっております。子会社9社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、東京精工(株)、(株)コーヨーテクノ、(株)丸弘製作所）及び関連会社3社（信濃機工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)エー・アール・シーインターナショナル）は全てこの機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業グループの経営方針は、毎年見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成14年度は下記の経営方針を掲げております。

#### 1. 顧客満足と社員満足を追求して社会と共生

得意先・エンドユーザーに対する顧客満足の最大化を目指し、お客様第一主義を鮮明に打ち出すと共に、社員は日常業務だけに追われるのではなく、ゆとりを確保した上で、能力開発をして力に応じ分担した仕事の成果を正しく評価し、仕事に対するやり甲斐・満足感を持てるようにします。さらには、顧客満足と社員満足だけでなく、地域社会に密着して奉仕し、社会的公器としての役割を果たせるように目指します。

#### 2. トータル技術力を強化しシェアアップで事業を拡大

メーカーとして重要な要素である設計技術・生産技術・情報技術・生産管理・品質管理等の総合技術力を強化し、QCDの向上に努めるとともに、既存事業の充実と事業領域の新規拡大を図ります。

#### 3. グローバル最適性を実現し世界市場で発展

最適経営資源配分により、最適調達・最適供給を実現するグローバル戦略を今後も継続します。そして、グローバルに促えた市場においてマーケットシェアを追求し、シェアアップ活動を継続してオンリーワン・メーカーを目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に添うべく努力してまいります。

内部留保致しております資金につきましては、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

### (3) 対処すべき課題

国内外で世界規模の自動車メーカーの合併及び資本提携等自動車業界の再編が進んでいるなか、当企業グループとしては、日・米・欧自動車業界の世界戦略を睨みつつ、グローバル化を最重要課題として取り組んでおります。当面の課題としては、フランス子会社の現地調達率を引き上げ、収益力の向上を図り、為替による影響を減少させるべく努めております。さらに、米国第2子会社やマレーシアの子会社におきましては、1日でも早く企業活動が軌道に乗るようサポートしていく方針であります。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

#### 業績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一時的な景気の持ち直しの動きが見えてまいりましたが、株価下落や不良債権処理の遅れによる金融不安、企業のリストラクチャリングによる厳しい雇用・所得環境から抜け出せず、依然として個人消費は低迷を続けております。

また、米国の相次ぐ会計不信に端を発し、世界的な株安・景気減速が進展したことにともない、先行きに不透明感を残し推移いたしました。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売攻勢を行い、生産性の向上やコストダウンを図って参りました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、日本国内の需要が増加したこともあり、前中間連結会計期間に比べて11.3%増の23,147百万円となりました。利益面におきましては、増収効果による利益増により、営業利益は前中間連結会計期間と比べて、434.4%増の1,081百万円に、経常利益は118.4%増の780百万円に、中間純利益も468.5%増の626百万円となりました。

事業内容ごとに見ますと、輸送機器用クラッチ部門は、国内の好調な小型車販売や国内自動車メーカーの輸出増加により売上数量が伸び、前中間連結会計期間に比べて15.3%の売上増となりました。

一方、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、OA業界向けの低価格競争と需要の減少にともない、前中間連結会計期間に比べて5.8%の売上減となりました。

## (2) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,246百万円減少し、当中間連結会計期間末には4,298百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は、145百万円の減少(前中間連結会計期間は153百万円の減少)となりました。これは、前中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益が271百万円、その他の要因を含め資金の減少となりましたが、当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益が1,114百万円と前中間連結会計期間に比べ増加となりましたが、役員退職慰労引当金の減少、売上債権の増加、その他の要因を含め資金の減少となったものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は、2,366百万円の減少(前中間連結会計期間は527百万円の減少)となりました。これは、前中間連結会計期間における設備投資が、主に機械装置等の更新であったのに対し、当中間連結会計期間においては、北米及びマレーシア子会社の工場建設にともなう支出の発生、その他の要因により資金の減少となったものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は、357百万円の増加(前中間連結会計期間は165百万円の増加)となりました。これは、前中間連結会計期間においては、提出会社における期日一括弁済長期資金の借入等により入金超過となりましたが、当期中間連結会計期間においては、提出会社において、マレーシア子会社出資資金及び提出会社運転資金の借入、その他の要因により資金の増加となったものであります。

## (3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速を背景にデフレ傾向に歯止めがかからず、日本経済再生プログラムによる景気回復を期待する一方、不良債権処理をはじめとして、構造改革の遅れにより日本経済を取り巻く環境はより厳しさが増すことが予想されます。このような状況の中で、当企業グループは徹底したコスト削減を実施し、米国第2子会社やマレーシアの子会社の事業活動を早く軌道に乗せる予定であります。

通期の業績予想につきましては、売上高は43,200百万円(前連結会計年度比9.8%増)、経常利益は1,280百万円(前連結会計年度比48.3%増)、当期純利益は868百万円(前連結会計年度比338.4%増)を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,135		5,939		8,185	
2. 受取手形及び売掛金 4	10,509		12,565		10,512	
3. 有 価 証 券	75		131		156	
4. た な 卸 資 産	7,477		5,776		7,002	
5. 繰延税金資産	416		442		358	
6. そ の 他	559		576		550	
貸倒引当金	△ 50		△ 37		△ 55	
流動資産合計	25,123	64.2	25,393	60.6	26,711	62.0
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物 2・3	3,280		4,776		3,585	
(2) 機械装置及び運搬具 3	3,606		4,972		3,679	
(3) 土 地 2	1,911		2,370		2,000	
(4) 建設仮勘定	262		229		2,478	
(5) そ の 他 3	700		665		638	
有形固定資産合計	9,760	25.0	13,013	31.0	12,382	28.7
2. 無形固定資産	188	0.5	162	0.4	188	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,148		2,689		2,814	
(2) 繰延税金資産	227		107		256	
(3) そ の 他	664		574		750	
貸倒引当金	△ 1		△ 3		△ 5	
投資その他の資産合計	4,039	10.3	3,367	8.0	3,816	8.9
固定資産合計	13,988	35.8	16,543	39.4	16,387	38.0
資産合計	39,111	100.0	41,937	100.0	43,098	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	10,772		11,002		11,262	
2. 短期借入金	1,926		2,449		1,925	
3. 1年以内に償還する転換社債	-		3,000		-	
4. 未払法人税等	132		273		284	
5. 賞与引当金	467		435		467	
6. その他	1,139		1,260		1,932	
流動負債合計	14,437	36.9	18,421	43.9	15,872	36.8
固定負債						
1. 転換社債	3,000		-		3,000	
2. 長期借入金	2,549		4,614		4,532	
3. 役員退職慰労引当金	655		218		727	
4. 退職給付引当金	40		97		61	
5. 連結調整勘定	-		53		54	
6. 繰延税金負債	19		127		13	
7. その他	113		96		107	
固定負債合計	6,378	16.3	5,208	12.4	8,496	19.7
負債合計	20,816	53.2	23,629	56.3	24,369	56.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,927	4.9	1,913	4.6	2,090	4.8
(資本の部)						
資本金	1,858	4.8	-	-	1,858	4.3
資本準備金	1,798	4.6	-	-	1,798	4.2
連結剰余金	12,518	32.0	-	-	12,607	29.3
その他有価証券評価差額金	211	0.5	-	-	206	0.5
為替換算調整勘定	△ 14	△ 0.0	-	-	321	0.7
計	16,373	41.9	-	-	16,792	39.0
自己株式	△ 5	△ 0.0	-	-	△ 154	△ 0.4
資本合計	16,367	41.8	-	-	16,638	38.6
資本金	-	-	1,858	4.4	-	-
資本剰余金	-	-	1,798	4.3	-	-
利益剰余金	-	-	13,027	31.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	202	0.5	-	-
為替換算調整勘定	-	-	△ 264	△ 0.6	-	-
計	-	-	16,623	39.6	-	-
自己株式	-	-	△ 229	△ 0.5	-	-
資本合計	-	-	16,393	39.1	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	39,111	100.0	41,937	100.0	43,098	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		20,789	100.0		23,147	100.0		39,327	100.0
売上原価		18,354	88.3		19,686	85.0		34,492	87.7
売上総利益		2,434	11.7		3,461	15.0		4,834	12.3
販売費及び一般管理費	1	2,232	10.7		2,380	10.3		4,378	11.1
営業利益		202	1.0		1,081	4.7		455	1.2
営業外収益									
1. 受取利息		82			26			139	
2. 受取配当金		7			6			10	
3. 為替差益		67			-			295	
4. 連結調整勘定当期償却額		-			1			-	
5. 持分法による投資利益		13			11			51	
6. その他		70	1.2		62	0.5		105	1.5
営業外費用									
1. 支払利息		45			56			89	
2. クレーム補償費		-			-			34	
3. 手形売却損		15			13			27	
4. 為替差損		-			319			-	
5. その他		25	0.4		19	1.8		43	0.5
経常利益		357	1.7		780	3.4		863	2.2
特別利益									
1. 固定資産売却益		0			-			0	
2. 貸倒引当金戻入額		28			12			25	
3. 生命保険金		-	0.1		650	2.9		-	0.1
特別損失									
1. 固定資産除却損		2			4			32	
2. 固定資産売却損		-			3			1	
3. 投資有価証券売却損		0			3			9	
4. 投資有価証券評価損		7			27			31	
5. 退職給付会計変更時差異償却		100			100			200	
6. 退職慰労金		-			190			-	
7. その他		3	0.6		1	1.4		5	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		271	1.3		1,114	4.8		607	1.5
法人税、住民税及び事業税		182			268			414	
法人税等調整額	△	70	0.5		184	2.0	△	56	0.9
少数株主利益		49	0.2		34	0.1		51	0.1
中間(当期)純利益		110	0.5		626	2.7		198	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		12,621		-		12,621
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	186		-		186	
2. 役 員 賞 与	27	213	-	-	27	213
中間(当期)純利益		110		-		198
連結剰余金中間期末(期末)残高		12,518		-		12,607
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		1,798		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		1,798		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		12,607		-
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	626	626	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		182		-	
2. 役 員 賞 与	-	-	23	206	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		13,027		-



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		271	1,114	607
2. 減価償却費		776	673	1,572
3. 有形固定資産除却損		2	4	32
4. 連結調整勘定償却額		-	△ 1	-
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		△ 28	△ 19	△ 25
6. 賞与引当金の増加額(減少額)		4	△ 32	△ 10
7. 退職給付引当金の増加額(減少額)		22	35	43
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		71	△ 508	142
9. 受取利息及び受取配当金		△ 90	△ 33	△ 150
10. 支払利息		45	56	89
11. 為替差益		-	△ 0	△ 2
12. 持分法による投資利益		△ 13	△ 11	△ 51
13. 有形固定資産売却益		△ 0	-	△ 0
14. 有形固定資産売却損		-	3	1
15. 投資有価証券売却損		0	3	9
16. 投資有価証券評価損		7	27	31
17. 会員権評価損		3	1	5
18. 売上債権の減少額(増加額)		1,003	△ 2,300	1,469
19. たな卸資産の減少額(増加額)		637	1,008	1,462
20. その他資産の減少額(増加額)		△ 85	△ 43	△ 68
21. 仕入債務の増加額(減少額)		△ 1,840	60	△ 2,266
22. 未払消費税等の増加額(減少額)		2	109	△ 54
23. その他負債の増加額(減少額)		△ 417	△ 12	△ 309
24. 役員賞与の支払額		△ 27	△ 24	△ 27
小 計		345	108	2,502
25. 利息及び配当金の受取額		114	58	174
26. 利息の支払額		△ 40	△ 55	△ 87
27. 法人税等の支払額		△ 572	△ 257	△ 690
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 153	△ 145	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		-	-	150
2. 有価証券の取得による支出		△ 35	△ 37	△ 75
3. 有価証券の売却による収入		118	62	158
4. 有形固定資産の取得による支出		443	△ 2,655	△ 2,368
5. 有形固定資産の売却による収入		57	111	48
6. 投資有価証券の取得による支出		△ 530	△ 2	△ 682
7. 投資有価証券の売却による収入		300	6	848
8. 貸付金の実行による支出		△ 20	△ 2	△ 132
9. 貸付金の回収による収入		3	12	29
10. 新規連結会社(株)コーテック取得による収入		-	-	341
11. その他投資活動による収入(支出)		21	136	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 527	△ 2,366	△ 1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,212	1,340	1,709
2. 短期借入金の返済による支出		△ 875	△ 923	△ 1,790
3. 長期借入による収入		400	572	2,527
4. 長期借入金の返済による支出		△ 386	△ 383	△ 744
5. 自己株式の取得による支出		△ 1	△ 64	△ 149
6. 自己株式の売却による収入		1	-	1
7. 親会社による配当金の支払額		△ 185	△ 183	△ 185
8. 少数株主への配当金の支払額		-	△ 0	△ 63
財務活動によるキャッシュ・フロー		165	357	1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額		207	△ 91	334
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		△ 308	△ 2,246	1,891
現金及び現金同等物の期首残高		4,652	6,544	4,652
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,344	4,298	6,544